

東カリマンタンにおけるアブラヤシ生産最前線 (2)

寺内大左

I. はじめに

前稿ではパセール県ダミット村のアブラヤシ生産の実態を報告した。本稿では村人とアブラヤシの多様な関わり、パセール県行政のアブラヤシ生産に関する取り組みを紹介し、前稿と本稿のまとめとして、私の調査地である東カリマンタン州西クタイ県のアブラヤシ農園開発計画とベシ村の将来について考えてみたい¹。

II. 村人とアブラヤシの多様な関わり

1. アブラヤシ農園の副産物 (キノコ・ワラビ)

村人たちはアブラヤシ農園からキノコを採取し、それを食することを楽しんでいて、搾油工場から肥料として捨てられたアブラヤシの果房の残骸や収穫時に伐り落とされた葉からキノコが生えてくるといふ。中核農園監督者は中核農園内におけるキノコ採集は自由であるとしていた。4種類あって1種類は食べることができない。「どのようにして食用キノコとそうでないキノコを見分けられるようになったのか？」と村人に聞くと、「食べてみてわかった。うまいキノコもあれば、体調が悪くなるキノコもあった。」といていた。キノコは道端の小売店で売られている (写真1)。店の人の話では朝6時～10時までキノコを採集し、1日に15～20袋集めることができる。ほぼ毎日完売することができ、村人

¹ 調査期間および調査方法は前稿を参照していただきたい。

から「ジャムール・アヤム (鶏肉味のキノコ)」と好評だという。他村から購入しに来る人もいるという。私たちが3袋購入し、村長宅でご馳走になった。1袋2,500ルピア。毎日採集し、毎日15～20袋を完売したとすると112.5万～150万ルピア/月の収入が入ってくる計算になる。結構な収入である。他地域では果房の残骸からキノコの栽培が始まっているという。「ダミット村でそのような取り組みはないのか？」と聞くと、「中核農園で自由に採集できるから栽培するメリットはまだない。」といていた。その他、果房の残骸からワラビも生えてくるようで、キノコと同様に食されていた。

2. 牛の放牧

ダミット村では少数の世帯ではあるがアブラヤシ農園内に牛を放牧していた。現在パセール県畜産局のプロジェクトによって積極的に推進されており、牛を放牧している世帯は増加しているという。しかし、村人のアブラヤシ農園内の放牧は畜産局のプロジェクト実施以前から行われていた。畜産局のプロジェクト、農園内での牛の放牧のメリットに関しては「行政の取り組み」の項で詳しく説明する。

3. アブラヤシ農園をめぐる村人たちの関係

ダミット村の村人の中には衛星農園の位置が村から離れているため、衛星農園の近隣村の村人に収穫作業を代行してもらい、収入を分取している村人が存在した。分取方法は所有者と労働者の話し合い次第のようだが、聞き取り調査世帯では収穫量を平等に分取し、トラックの輸送費用も平等に負担してい



写真 1 中核農園から採集されたキノコ（2009年，ダミット村にて）



写真 2 アブラヤシ中核農園内の様子（2009年，ダミット村にて）

た。ダミット村の近隣のラブランバル（Laburan Baru）村では、村人間でアブラヤシ農園の取引が行われ、大規模アブラヤシ農園所有者が出現していた。アブラヤシ農園を抵当に現金を貸し、返せなかった村人からアブラヤシ農園を受け取り、大規模アブラヤシ農園所有者になる人がいるという。バイクの購入や教育費のために現金を借りる村人が多いという。大規模アブラヤシ農園所有者も農園の管理、収穫において労働者を雇い、収益を分取している。大規模アブラヤシ農園所有者はジャワ人などの

外来者がほとんどで、地元のパセール人でそのような人は少ないといていた。村人間の経済格差を容易に察することができる（写真2）。

Ⅲ. 行政によるアブラヤシに関する取り組み

1. パセール県農園局の取り組み

PIR 制度に基づく農園開発の他に、パセール県農園局主導のもと Proyek Peningkatan Produksi Perkebunan (P4), Pir Swadaya の二つのプロジェクトが実施されていた。PIR 制度, P4, Pir Swadaya の3つの事業の制度、および支援内容は異なっており、様々な形で村人のアブラヤシ農園開発の支援を行っている²。

2. パセール県林業局の取り組み

2002年からパセール県林業局によって Rehabilitasi Hutan dan Lahan が実施されている。この事業を通してゴムノキ、マングローブなど様々な樹木が植栽されるが、2002年にパセール県林業局と農業局の連携のもと 255 ha のアブラヤシとチークの混植が実施された。チークは植栽してから12年後に伐採し、建築材として自家消費、もしくは地元仲買人へ販売する計画であった。しかし、アブラヤシの成長が早く、6~7年後には混植されたチークは被圧されるようになり、収穫がほとんど望めなくなってしまった。林業局はこの事業を失敗と判断し、現在は混植しないよう村人を指導している。

3. パセール県畜産局の取り組み

畜産局は2006年に牛とアブラヤシ生産の統合を意識した Program Integrasi Sapi dengan Perkebunan Kelapa Sawit というプロジェクトを実施している。このプロジェクトを利用するには村人たちはグループをつくり、行政に申請する必要がある。申請が認められると村人たちに1~2頭の牛が提供され、育成と繁殖が行われる。子牛が生まれると提供

²各制度の比較および社会経済的影響は河合・井上(2010)において住民を対象とした家計調査、フォーマル・インフォーマルな質的聞き取り調査の結果をもとに考察されている。

された頭数分の子牛を行政に返さなければならない。しかし、実際に行政に返されるわけではなく、プロジェクトの参加認可を受けている別のグループへ子牛が渡される。このプロジェクトはアブラヤシ以外の代替収入源を確保するために牛を導入している。また、牛による果房の運搬やアブラヤシの葉や茎を餌として有効利用するなどアブラヤシ生産と畜産業の統合が目指されている。ダミット村では果房の運搬やアブラヤシの葉や茎を餌とするシステムは実用化されていないが、プロジェクトを利用した村人の話から牛の飼育とアブラヤシ生産を統合した事業は成功しそうな感じがした。牛は日中、中核農園、自主農園に関係なく放牧されており、夕刻に各世帯の牛舎に連れ戻されている。中核農園の管理者、自主農園所有者は、「放牧は別にかまわない」という話でいた。牛はアブラヤシ農園の雑草を食べ、糞尿をする。これは除草作業と肥料投与に等しい。興味深いことに4,000ルピア/kgで牛の糞が仲買人に肥料として買われているという。現在、村内では牛糞をアブラヤシ農園や水田に意識的に投与する人は存在しないが将来そのように発展していく可能性もある。また、牛は果房の運搬だけでなく水田農耕における労働力としても利用可能であろう。そして、牛の管理にはほとんど費用がかからないというメリットがある。畜産局の情報では生牛は2.7万ルピア/kg、牛の精肉は8万ルピア/kgの値段がつけられているという。村人たちは管理費用がかからず、労働力となり、自己増殖してくれる資産を有していることになる。

IV. 西クタイ県とベシ村の将来—まとめにかえて—

1. アブラヤシ・アグロフォレストリーの必要性!?

村人たちは様々な形でアブラヤシ生産に関与しており、アブラヤシ生産の導入を「以前の生活と比べて収入が増加し、生活が楽になった。」と高く評価していた。バイオ燃料への国際的な需要が高まっている状況を見ると、需要と高価格は当然維持され

そうである。筆者の調査地であるベシ村の村人はアブラヤシ生産の経済効果に期待を寄せる半面、急激な生活の変化などに不安を抱えており、村人たちの思いは揺れ動いている状況にあった。そして、上流部における農園開発を受容し、村周辺における農園開発を拒否するという戦略を採用していた(寺内, 2010a)。今回のパセール県の調査でアブラヤシ生産の経済効果が明らかになり、アブラヤシ生産を部分的に導入し、焼畑、ラタン生産、ゴム生産、アブラヤシ生産、と生業を多様化し、収入の向上をはかることは将来の有望な選択肢の一つだと考えられた。こうすることで地域経済の脆弱化を回避しながら、地域自治の維持と生業の多様化が可能になると考えられる³。

また、今回のパセール県の調査によって、脆弱性を回避しながら、生業を多様化するための別の方法としてアブラヤシ生産と別の生業を組み合わせる「アブラヤシ・アグロフォレストリー」の技術開発が考えられた。調査の印象ではアブラヤシ生産と林業の組み合わせは現段階ではあまり有効ではなさそうであった。アブラヤシの成長が早く植栽木が被圧されてしまうようである。村人たちも自主農園に混植された果樹の生育状況、収穫量は通常より良くないと認識していた。一方、搾油工場からの果房の残骸を利用したキノコ栽培も行われていた。生計手段として位置付けるだけのポテンシャルがあるのかどうかは現時点ではわからない。しかし、一つの可能性として頭の片隅に置いておきたい事実である。また、アブラヤシ生産と畜産業の組み合わせは新たな可能性を大いに有していると考えられた。その他にも様々な組み合わせのアグロフォレストリーが可能であろう。今後、有効なアブラヤシ・アグロフォレストリーの技術開発がいつそう進められる必要がある⁴。

³部分的に導入するには、どれだけの森林を村の慣習林とし、どれだけの森林を開発対象とするか、というゾーニングの問題が課題になり、ベシ村のように広大な土地を保有している村でのみ適応可能な議論であると考えられる。

2. 県・州レベルの適切な地域設計を

アブラヤシ農園開発には県知事から土地投資許可 (IL : Ijin Lokasi), 農園事業許可 (IUP : Izin Usaha Perkebunan), 国家土地局から土地開発許可 (HGU : Hak Guna Usaha) の取得が順に必要なとなっている。また, 農園開発のための森林伐採と木材販売には林業局の検査後, 県知事から木材利益許可 (IPK : Ijin Pemanfaatan Kayu) の取得も必要となっている。また, 行政上の農園開発可能な土地は非林業生産地区 (KBNK : Kawasan Budidaya Non Kuhutan) に限られている (河合・井上, 2010)。2009年10月, 東カリマンタン州では既存のアブラヤシ農園面積は非林業生産地区の9%を占めるに過ぎないが, 土地投資許可 (IL) は同地区の54%の面積においてすでに発行されている。西クタイ県も同様に既存の農園面積は非林業生産地区の1%と少ないが, 同様に62%の面積において土地投資許可 (IL) が発行されている (表1)。今後, 大規模に農園開発が進められる可能性を有しているといえる。私の調査地であるベシ村では, 村内の非林業生産地区のすべてがアブラヤシ農園開発予定地になってしまった。特筆すべき事実として, 焼畑民の居住地域, 慣習林として利用している地域は大部分において非林業生産地区内にあるという事実である。

行政は企業の開発申請に対する許認可業務を行うのみで, 実際の農園開発は民間企業によって進められている。政府は特定の企業による独占を防ぐため1つの企業に2万ha以上の農園開発を認めていない⁵。また, 許可申請のプロセスで村人への説明会の開催, コンサルタント会社による環境アセスメン

トの報告書の提出を義務付けており, 環境, 地域社会に配慮した農園開発計画であるかチェックを行っている。しかし, 企業の申請が適切なプロセスを経れば, 問題はないとしており, 民間企業による農園開発を基本的に歓迎する姿勢でいる。東カリマンタン州では100万ha, 西クタイ県では2万9,629haのアブラヤシ農園造成が目標とされているが (DP, 2009b), その目標を大幅に超える農園開発申請がすでに行われているのである (表1)。国家政策の後押しのもと民間企業が我先に土地を囲い始めているその様相はまさに「コモンズの悲劇」を連想させる。西クタイ県農園局でのインタビューで「アブラヤシの代替産物の出現による価格の下落など, 大規模プランテーションを推し進めることによる脆弱性に対してどのように考えているのか?」という質問に対して, 西クタイ県農園局長は「アブラヤシから生産されるパーム油の用途は多様であるため代替産物の出現による価格下落の心配はない。」と答えており, 具体的な対策を聞くことができなかった⁶。西クタイ県林業局は農園開発予定地が非林業生産地区内であるか確認し, 企業の伐採計画が適切かチェックするのみで, 非林業生産地区での農園開発は, 管轄外としている⁷。

アブラヤシは収穫後24時間以内に工場へ運び, 搾油を開始しなければ品質が低下してしまう。これはアブラヤシ生産における最低限の条件である。この最低限の条件にもとづいて県, 州レベルの地域設計が適切に行われるべきではなかろうか。例えば, 「どこに, どれだけの規模の搾油工場を造成するのか」, 「そこから24時間以内に出荷できるエリア内で, どれだけの農園を, どこに造成するのか」, 「野生生物のための保護区, 回廊をどこに, どの程度造

⁴ 東カリマンタン州農業技術試験場の畜産研究者 Ludi 氏の話では, 現在東カリマンタンではアブラヤシ生産と畜産の融合だけでなく, 牛の糞尿からバイオガスを生産し, 料理用ガスや電力発電することに成功しており, 現在実用化に向けて取り組んでいるという。また, 搾油工場から排出される果房の残骸をパルプの原料に調製する試みやアブラヤシ樹幹の搾汁液からエタノールを生産する研究が進められているという報告もある (田中, 2010)。

⁵ 実際は企業が子会社を造り, 合計2万ha以上の土地で操業が可能となっている。

⁶ 農園局長へのインタビュー時には, 彼が真摯に西クタイ県の経済発展を考えており, その熱意が伝わってきて好感が持てた。現在, 行政としてはアブラヤシ農園開発を進め, 大規模に生産することが経済発展のための最良策だと考えているようである。今後, リスク管理に関して具体的な対策が考案されることを願いたい。

⁷ 小面積ではあるが, 非林業生産地区内に自然保護区も存在し, 農園開発は禁止されている地域が存在する。

表 1 非林業生産地区面積に対する許可書発行対象面積

	東カリマンタン州 (2009年10月) (KBNK面積: 5,243,300 ha)		西クタイ県 (2009年7月) (KBNK面積: 859,966 ha)	
	許可対象面積 (ha)	KBNKとの面積比	許可対象面積 (ha)	KBNKとの面積比
Ijin Lokasi	2,820,734	54%	533,636	62%
IUP	2,214,491	42%	370,915	43%
HGU	778,229	15%	25,282	3%
既存農園	478,165	9%	8,515	1%

出所) KBNKの面積データはDK (2008a), DK (2008b), 農園面積データに関してはDP (2009a), DP (2009b)より作成。

成するか」などである。もちろん行政が作成した地域設計を地域に押し付けてはならないが、なんらかの将来ビジョンが必要であり、少なくとも申請手続きが適切に行われていれば、際限なく農園開発許可を発行する現状は改めなければならないと筆者は考えている。アブラヤシ農園造成の基点となる搾油工場の建設も個々の民間企業に任されている状況にある。「企業は自らの農園経営を優先し、小農の指導を後回しにする傾向がある」など企業の立場的優位性を利用した住民の不当な扱いが報告されており(岡本, 2002: 76), 「国営の搾油工場を造成する」, 「行政による監視体制を整える」などの対策が必要になると考えられるが、まだそのような計画、体制は整っていない。「国営の搾油工場を作れるだけの資金がない」と西クタイ県農園局長は言っていた。

3. アブラヤシ農園開発の進め方

焼畑民が慣習的に利用・管理してきた森林の大部分が非林業生産地区内にあり、現在アブラヤシ農園の開発対象地となっている。西クタイ県農園局長は、地域住民、行政、企業との対話を重ねることで農園開発を適切に進めていくと話していた。実際、西クタイ県の村々では農園開発を受け入れるかどうか議論が盛んに行われている。1998年以前のスハルト体制時のように警察や軍隊をバックに企業が農園開発を強行するという時代は終わったようである。行政にはこの方法で今後も議論の場を設け、サポートしてほしいと思う。しかし、2008年10月、筆者はベシ村において「対話」の一つの場である企

業の説明会に参加した。そこでは行政官や企業によって「対話」というより「説得」, 「啓蒙」に近い形で説明会が行われていた。政府、企業の意見に反対できないと諦める村人や説明会に参加しないという形で反対の意思表示をする村人が存在した。これらのことから、単に話し合いの「場」を設定したところで住民の意見がうまく反映されるとは限らないと考えられた⁸。対話の場には地域住民の声なき意思表示を汲み取り、伝えることのできる第三者(研究者やNGOなど)の関与が重要になってくると考えられる。現在、農園企業、商社、消費者、NGO、研究者など多様な利害関係者によって「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO: Roundtable sustainable production of oil palm)」が組織され、

⁸ベシ村における説明会やアブラヤシ農園開発に対する村人の思いに関しては寺内(2010b)にて詳しく記述している。

⁹本文では直接記述する機会がなかったが、河合・井上(2010)は、「中核農園に対して付与される土地開発権(HGU)は、村が法で定められた手続きによって慣習的所有権を放棄した土地に付与される。そのため、土地開発権が切れた後の土地は国家に返還され、二度と村に戻ることはない」と主張している。この点に関する地方行政官への聞き取り調査では、「国に返還されるということは、国民のもとに戻るという意味で、村人の慣習の利用は従来通り黙認される」と解釈していた。法の解釈に幅があり、確かなことはわからない。少なくともPIR制度のもとアブラヤシ農園開発を受け入れるということは将来、村人の利用可能な土地が狭められる危険性があるということに注意する必要がある。

地域社会、環境に配慮したアブラヤシ生産のための取り組みが始まっている。しかし、現場ではまだ機能していない状況にある。

V. おわりに

パセール県の調査によってアブラヤシの経済的優位性やアブラヤシ・アグロフォレストリーの新たな可能性が明らかになった。しかし、市場のリスク管理、監視体制が十分に整っていない状態で進められている現行の大規模アブラヤシ農園開発計画は東カリマンタンの地域住民の生活を大いに危険にさらすものであると考えられる⁹⁾。

〔引用文献〕 1) 岡本幸江編 (2002) ブックレット JANNI『アブラヤシ・プランテーション 開発の影インドネシアとマレーシアで何が起きているか』, 日本インドネシア NGO ネットワーク (JANNI): 49 頁 2) 河合真之・井上 真 (2010) 大規模アブラヤシ農園開発に代わる「緩やかな産業化」の可能性: 東カリマンタン州マハカム川中上流域を事例として, 林業経済 63 (7): 1-17 3) 寺内大左 (2010a) ポルネオ焼畑民の生業戦略 ラタンからゴムへ, そしてアブラヤシへ?, 三俣 学, 菅

豊, 井上真編者『ローカル・コモنزの可能性』ミネルヴァ書房, 89-114 頁 4) 寺内大左 (2010b) 大規模アブラヤシ農園開発にゆれる村人の思い, 『Local Commons』第 13 号, 科学研究費補助金・特定領域研究「持続可能な発展の重層的環境ガバナンス」‘グローバル時代のローカル・コモنزの管理 (A03)’ , Local Commons 編集事務局 5) Dinas Kehutanan (DK) (2008a) PEMERINTAH PROVINSI KALIMANTAN TIMUR DINAS KEHUTANAN DALAM ANGKA TAHUN 2008, 東カリマンタン州林業局資料. 6) Dinas Kehutanan (DK) (2008b) DINAS KEHUTANAN KUTAI BARAT DALAM ANGKA 2008, 東カリマンタン州西クタイ県林業局資料 7) Dinas Pertanian (DP) (2009a) REKAPITULASI DATA KESESUAIAN PERIZINAN PERUSAHAAN PERKEBUNAN DAN AKTIFITAS LAPANGAN POSISI S/D OKTOBER 2009, 東カリマンタン州農園局資料. 8) Dinas Pertanian (DP) (2009b) RINGKASAN EKSEKUTIF DATA PERKEMBANGAN KEGIATAN PERUSAHAAN PERKEBUNAN (PBS) KUTAI BARAT S.D. BULAN JULI 2009, 東カリマンタン州西クタイ県農園局資料 9) 田中良平 (2010) 木質資源としてのオイルパーム: 現状と利用開発, 海外の森林と林業 79: 41-46

図書紹介

森林サイエンス 2

信州大学農学部森林科学研究会編, 小池正雄監修, 川辺書林, 2011, 325PP. ¥1905+税, ISBN970-4-906529-67-4

本書は 2003 年に発行された「森林サイエンス」の続編である。特にこの間に森林と人間を取り巻く関係が大きく変化してきて、森林問題のグローバル化、産業構造の変化、間伐遅れ問題、獣害の急増、地球温暖化対策などが顕在化してきた。これを機会に新たに 21 項目について、最近の研究成果を取り入れて解説している。

本書の大部分は、日本国内森林、林業問題を論じ

ているが、本誌読者に直接的に関係する分野としては、「地球温暖化問題と森林のかかわり」, 「世界木材市場問題と 21 世紀型森林管理方式」, 「森と共存するブータンの山業利用」, (REDD の基礎技術となる) 「森を測る」などがある。その他途上国の森林再生と住民生活向上に参考となる, 「ウシとシカによる地域振興を兼ねた獣害対策」, 「持続可能な森林経営の基本的視点と漸伐作業」, 「森林の土砂災害抑制機能」, 「特用林産と山村振興」などが含まれている。

海外における民間植林や森林を通じた農村開発に携わる方々や関心が深い方々及び海外青年協力隊員や海外での森林関係の仕事を志望される学生さんにとって、貴重な基礎情報を提供する 1 冊であると思います。(森 徳典)